

# 地域連携・災害ケア研究に関するシンポジウム

## 〈 配布資料 〉

〈本シンポジウムは、コロナの感染拡大の状況下であり、中止となりました。〉

日時：2020年3月27日(金曜日) 13:30～16:30

場所：神奈川工科大学 K3号館 1階 3101室

主催：神奈川工科大学 地域連携災害ケア研究センター

共催：厚木市大学連携・協働協議会

協力：厚木市・厚木セーフコミュニティ防災対策委員会

# 地域連携・災害ケア研究に関するシンポジウム

## — プログラム —

13:00 受付

13:30 開会挨拶 神奈川工科大学 小宮 一三 学長  
厚木市市長室 加藤 明夫 室長

13:40 基調報告

「日本災害時透析医療協働支援チーム(JHAT)の活動と神奈川工科大学の役割」

神奈川工科大学・地域連携災害ケア研究センター長

臨床工学科 山家 敏彦 教授

「厚木市の防災・減災施策について」 厚木市市長室

危機管理課 高橋 勝美 係長

14:30 報告Ⅰ「避難時の健康に関する課題検討」

①「台風19号における当大学の私設避難場所としての機能と課題」

当大学管財課 久保田 昌彦 担当部長

②「避難所における健康管理のガイドライン作成に当たっての当大学の課題」

看護学科 杉山 洋介 講師

③「災害看護活動論の展開」 看護学科 橋本 真由美 准教授

質疑応答・意見交換

(休憩)

15:30 報告Ⅱ「災害時の音情報に関する課題検討」

①「課題:住民からの音声情報に対する不安と問題点の提起」

厚木市荻野地区自治会連絡会 横岩 康平 会長

②「避難所における音声の聞こえに関する研究」

情報学部 上田 麻理 准教授

③「超巨大災害発生時の避難勧告・指示の効果的情報伝達対策」

金沢工業大学・地域防災環境科学研究所

建築学部建築学科 土田 義郎 教授

質疑応答・全体討論

16:30 閉会

問い合わせ先

神奈川工科大学 工学教育研究推進機構 機構支援室 井藤 晴久 教授

〒243-0292 神奈川県厚木市下荻野1030

Tel : 046-291-3299 Fax : 046-291-3221

E-mail : ito.haruhisa@cco.kanagawa-it.ac.jp

## 本シンポジウムの趣旨

このシンポジウムは、当大学の地域連携災害ケア研究センターが地域と連携して実施している研究を報告すると共に、それらが近々にも起こるであろう地震や風水害においても取り残されることなく全ての人の命と暮らしを守る実践へとつなげていくための一歩と考えて開催することしております。

厚木市とは共同研究に基づいて「災害ケアに関する検討」を行ってきました。また、厚木市危機管理課及び厚木市・セーフコミュニティ防災対策委員会の協力をいただき、報告・議論を実践的、具体的なもの高めていくつもりです。

今回のシンポジウムの内容としては、厚木市の防災計画の紹介に基づき、地元地域の住民の方の避難所をめぐる課題を少しでも改善する試みと、学生の被災時の対応に関する教育の一端を紹介するものです。また、もう一つ地域から出された課題は音声情報が正しく伝わらない問題に取り組もうとするものです。これらは市民の協力を得てデータを集め、分析をしたものから議論をしていこうとするものです。幸いにも神奈川工科大学からの発表も併せて課題検討につながる事を期待したいと思います。

今日的な課題である防災、減災、災害ケア、避難時ケアなどを取り扱い、市民、行政、企業、研究機関が一丸となって、少しでも備えある地域に発展してまいりたいと考えていますので、よろしくお願い致します。

---

発表内容については、当日に配布致します。



## <補足資料>

### 神奈川工科大学・地域連携災害ケア研究センター(2017年度より発足)の概要

#### 1. 設立の目的

本学は設立趣旨に基づき地域連携・地域貢献に力を入れてきている。従来から厚木市とは包括協定を締結し、幅広い連携活動を実施している。

近年、我が国は東日本大震災、熊本大震災をはじめ台風等の災害に見舞われ、多くの住民が避難先で不便・不安な生活を余儀なくされている現状を見過ごすことはできない。被災者の心の問題は大きな課題であり十分に手当てされていると言えないが、心身両面の看護・ケアなど総合的にみた場合の災害ケアはさらに立ち遅れている。

本研究センターは、工学部・情報学部・創造工学部・応用バイオ科学部・看護学部を有する本学の特徴を活かし、地域と連携し、災害時の対策を総合的に研究し、かつ実践的な活動への対応を視野に入れた研究を特徴とする。研究の成果は厚木市をモデル地区とし、国の施策やガイドラインに取り上げられ全国に展開されることを目的とする。なお、自治体等とは連携体制を取りながらも、大学としての研究活動を積極的に推進していくこととする。

#### 2. 主な研究テーマ

##### 災害ケア全体に関する研究

- A) 地域と連携した災害時の健康維持に関する看護・ケア体制に関する研究
- B) 広い視野に基づいた災害時における諸外国との連携に関する研究

##### 災害対応システムの研究・開発

- C) 災害時を想定した福祉機器の研究開発
- D) 情報通信を用いた避難所運営システムの研究開発

##### 避難所でのケアに関する研究

- E) 避難所生活者(自宅避難者を含む)の心身両面の健康管理と外部機関の連携によるケアに関する研究
- F) プライバシー確保の研究


その他地域連携災害ケア研究センターの目的達成に必要な研究を行う。

次ページより、所員による3つの取り組みを紹介します。

<p>テーマ</p>	<p>日本災害時透析医療協働支援チーム(JHAT)による災害支援活動と関連研究</p>
<p>担当</p>	<p>臨床工学科 教授 <u>山家 敏彦</u></p>
<p>キーワード</p>	<p>我が国では、慢性腎臓病により約 33 万人もの患者が週 3 回、1 回 5 時間の透析治療を受けています。JHAT(Japan Hemodialysis Assistance Team in disaster) は、大規模災害において透析医療を継続するために必要な様々な支援活動を行う医療チームです。</p>
<p>概要</p>	<div data-bbox="379 584 837 1160"> <p>透析治療には、生命を維持管理する透析装置が必要です。透析装置は、医師をはじめ看護師や臨床工学技士がそれぞれの専門的な立場から治療条件が決まり操作されます。治療は、患者一人あたり週 3 回、1 回 5 時間程度を要します。被災地においては、透析技術を有する貴重な透析医療スタッフが疲弊しないよう支援することが、患者を救うことに直結します。しかし透析装置は、メーカーが変われば、その操作は、全く異なったものとなります。このため支援を要請している医療施設が使用している装置を把握し、同じ装置の使用経験があるスタッフを派遣しなければなりません。また、支援物資の収集と配給では、時に中継所での支援物資渋滞が起こります。このように支援と受援のマッチング、支援物資の渋滞などは、組織的な支援、対応が必須であることから JHAT が組織されました。図 1 に組織図を示します。</p> </div> <div data-bbox="853 607 1412 884"> </div> <div data-bbox="1029 907 1332 940"> <p>図 1. JHAT の組織体制</p> </div> <p>組織的な活動では、命令系統の明確化と迅速対応が必須です。災害ケア研究室では、JHAT 本部と隊員相互の連絡、情報共有を迅速、円滑に行うことができる JHAT 災害時マネジメントシステム(JDMS)の研究、開発を行っています(図 2)。これにより、JHAT の活動である「先遣隊派遣」「災害時透析医療業務支援」「支援物資供給センター設置、運営」などの支援が迅速、円滑に行うことが可能となります。また、JHAT は、災害時の透析医療における「支援と受援のあり方」について関係団体と連携した構築を進めています。</p>

図 2. JDMS のトップページ



タイトル	災害看護活動論の紹介
担当	<u>看護 学科</u> 准教授 <u>橋本 真由美</u>
キーワード	災害看護活動論では、災害発生時の応急処置やトリアージ、避難所の運営体験、病院での多数傷病者受け入れの机上訓練をなど実践的な内容の授業を展開しています。
概要	<p>災害時の看護の基礎知識を2年次に学びます。3年次のこの科目では、その知識を元に実践的な体験を通して災害看護に必要な知識と技術を学びます。</p> <p>どのような環境が適切か、必要な応急処置は何か、命を脅かす状態ではないか、これまでの学習や病院実習での経験を元に看護の対象となる人々の状態を考えていきます。</p> <p>トリアージでは、治療の優先順位を考えながらタグをつけていきます。状況設定に合わせた傷病者と救助者の体験をし、実際に判断していく緊張感とともにそれぞれが置かれた状況から心理的な援助についても考えます。</p> <p>避難所の運営体験では、続々と集まる被災者に対し、衛生面や対象者の年齢による体力など生活全般を考えながら配置を考えていきます。グループそれぞれが工夫を凝らした配置で、同じ設定でも全て違う避難所が出来上がります。</p> <p>病院での多数傷病者受け入れ机上訓練では、2年次に学んだ災害時のマネジメントの考え方を元に災害対策本部、初療室、手術室、集中治療室に分かれて傷病者を受け入れていきます。全ての傷病者を受け入れるだけの資材と人材があるのか、情報共有の必要性について学びます。</p> <p>本授業を通して、災害看護学に対する実践的な教育研究を進めています。</p> <p>避難所運営体験の様子</p> 

<b>タイトル</b>	ICT を用いた大規模災害時避難所管理システムの開発
<b>担当</b>	ホームエレクトロニクス開発学科 准教授 安部 恵一
<b>キーワード</b>	東日本大震災において発生した避難所における人的管理・資材管理の難しさや問題点を教訓として、大規模災害(M7 以上)における迅速かつ効率的な避難所の運営を支援するシステムの研究及び開発に取り組んでいます。
<b>概要</b>	<p>我々の研究室は大規模災害発生時、ICT(Information and Communication Technology)を用いて避難者情報を収集し、救援ニーズを含む避難者名簿等を迅速に作成・発信、かつ避難者の在席状況を管理する避難所管理システム(Refuge Management System)を研究開発しています。</p> <p>また、最近の研究では避難所内での要配慮者(※1)等の被災状況及び病状等に応じて救急対応及び、病院や福祉施設等に搬送するための優先順位を色分け管理する「要配慮者向け電子トリアージ」を搭載した避難所管理システムの研究開発(図1)も行っています。</p> <div data-bbox="496 869 1198 1328" data-label="Diagram"> </div> <p>図1 要配慮者向け電子トリアージシステムの概要</p> <p>※1 高齢者，障がい者，乳幼児その他の特に配慮を要する方のことを示します。</p>

問い合わせ先

~~~~~

神奈川工科大学 工学教育研究推進機構 機構支援室  
井藤 晴久

〒243-0292 神奈川県厚木市下荻野 1030

Tel:046-291-3299 Fax:046-291-3221

E-mail: [ito.haruhisa@cco.kanagawa-it.ac.jp](mailto:ito.haruhisa@cco.kanagawa-it.ac.jp)

~~~~~